

コード	503020202
記入日	H23.6.10

課コード	125
課名	生涯学習課
課長名	西川 義男
担当者	谷山 靖浩

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	スポーツ振興補助事業
----------	------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	503	施策名称	スポーツ・レクリエーションの充実	項コード	6
基本事業コード	50302	基本事業名称	生涯スポーツの振興とスポーツによる交流	目コード	1
事務事業コード	5030202	事務事業名称	競技スポーツの振興事業	細目コード	991
関連計画	法令・条例規則等		新上五島町少年スポーツ大会出場補助金交付要綱		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標					
(対象1) 少年スポーツ団体加入者		(対象指標1)	797人				
(対象2) 小学生		(対象指標2)	1,250人				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****	・ 県大会の地区予選会で、出場権を得た14チーム及び準じる6チームの計20チームへ補助を行った。 →補助金 750,000円	*****	*****	*****	補助金交付件数20件+ 補助金申請件数20件	*****	
		①	補助金交付件数	20件	100%		平成22年度
		(達成率分析)	20団体から補助金の交付申請があり、内容を審査して交付した。				
		②					
		(達成率分析)					
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		*****	*****	*****	参加者数270人+該当 者数270人	*****	
		①	加入者数	270人	100%		平成22年度
		(達成率分析)	県大会出場団体20団体（270人）から補助申請があり、内容を審査して予算の範囲内で全団体に助成した。				
		*****	*****	*****	入賞団体数0団体+目 標入賞団体数1団体	*****	
		②	入賞団体数	0団体	0%		平成22年度
		(達成率分析)	個人・団体種目を含め、1団体（人）に入賞者を目指しているが、今回この補助制度を利用しての大会出場では入賞者がなかった。				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	87	87	67	20	20					
	②										
成果指標	① 人	1,265	1,265	995	270	270					
	② 団体	2	1	1	1	0					
総事業費 C (A+B)	千円	14,547	14,547	10,997	3,550	3,550					
直接事業費 A	千円	3,347	3,347	2,597	750	750					
人件費 B	千円	11,200	11,200	8,400	2,800	2,800					
内訳	従事職員数	人	1.6	1.6	1.2	0.4	0.4				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	14,547	14,547	10,997	3,550	3,550					

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	少年スポーツの振興・育成や離島のハンディー克服のためには必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	競技力向上や交通格差の是正は、町として支援する必要がある。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	スポーツ活動を支援するための補助金であり、適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	1団体(人)以上の入賞を目指しているが、今回は入賞できなかった。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	少年スポーツ支援事業で、指導者・育成組織を充実させて、健全な育成に努める。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	参加者(保護者)の負担が増えることになり、スポーツ活動や競技力の向上に影響がでてくる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	小学生スポーツクラブ育成事業に重点を置いて、規模を縮小をしている。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	既に削減されてきているため、これ以上の削減は厳しい。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	準備等のための人件費であり削減できない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	補助金条例に沿っており、適正である。

改善

改善策	1次評価	妥当性	健全でかつ健康な青少年の育成においても、スポーツ活動の補助は妥当である。
		有効性	本事業の規模を縮小して、小学生スポーツクラブ支援事業に重点を移している。
		効率性	経費削減により、参加者の負担は増えている。しかし、活動補助を各団体に支出しているため、均等化は図られる。
	課題に向けた改善策	少年スポーツ団体が県大会等で活躍することは、町のスポーツ振興を行う上で欠かせないものである。しかしながら、各団体の均等化を考えた場合、活動補助へ比重を置きたい。	
2次評価	妥当性	本土の大会出場は経費負担が大きく、スポーツ振興の面ではマイナスであり、負担軽減を必要であると認めるが、補助の公平性に十分留意すること。	
	有効性	少年スポーツ団体が本土へ出場することが、本町のスポーツ振興の目的ではなく、この補助は特別補助である。地域の少年少女スポーツクラブへ公平に支援が及ぶよう、なお有効な方向性で検討すること。	
	効率性	今後も経費の内容を精査しつつ、効率的な経費の執行に努めること。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
				このまま事業を継続
	●	●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。